



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411 URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 英治

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 俵 英嗣

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	936,336	10.6	59,347	18.9	79,557	41.4	61,430	7.6
30年3月期第1四半期	846,888	14.3	49,899		56,282		57,118	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 49,829百万円 (48.8%) 30年3月期第1四半期 33,497百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	106.56	
30年3月期第1四半期	99.06	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,437,480	2,028,419	44.4
30年3月期	4,440,910	2,009,911	43.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,968,093百万円 30年3月期 1,949,574百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		50.00	80.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		45.00		50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,020,000	17.1	117,000	21.2	135,000	33.1	95,000	9.1	164.78
通期					260,000	20.2	180,000	24.4	312.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	614,438,399 株	30年3月期	614,438,399 株
31年3月期1Q	37,926,873 株	30年3月期	37,919,494 株
31年3月期1Q	576,515,055 株	30年3月期1Q	576,604,663 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2. 参考資料	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,111	78,855
受取手形及び売掛金	855,730	784,907
商品及び製品	351,961	373,131
仕掛品	60,292	77,804
原材料及び貯蔵品	438,086	462,198
その他	148,125	142,737
貸倒引当金	△2,188	△1,740
流動資産合計	1,928,119	1,917,893
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	699,324	706,344
土地	489,588	489,515
その他(純額)	513,335	513,155
有形固定資産合計	1,702,248	1,709,015
無形固定資産	83,724	84,615
投資その他の資産		
投資有価証券	325,413	328,828
関係会社株式	312,880	317,234
その他	90,216	81,662
貸倒引当金	△1,691	△1,769
投資その他の資産合計	726,818	725,955
固定資産合計	2,512,791	2,519,586
資産合計	4,440,910	4,437,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,897	460,056
短期借入金	285,542	232,333
コマーシャル・ペーパー	6,000	14,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
引当金	8,918	8,319
その他	402,927	375,388
流動負債合計	1,190,286	1,105,098
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	944,376	988,582
引当金	39,348	38,064
退職給付に係る負債	127,435	126,585
その他	49,552	50,730
固定負債合計	1,240,712	1,303,962
負債合計	2,430,999	2,409,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,639	646,639
利益剰余金	1,211,796	1,243,045
自己株式	△179,070	△179,086
株主資本合計	1,826,508	1,857,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,359	96,739
繰延ヘッジ損益	△186	△673
土地再評価差額金	16,288	16,271
為替換算調整勘定	9,791	△7,978
退職給付に係る調整累計額	5,812	5,992
その他の包括利益累計額合計	123,065	110,352
非支配株主持分	60,337	60,325
純資産合計	2,009,911	2,028,419
負債純資産合計	4,440,910	4,437,480

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	846,888	936,336
売上原価	716,089	790,590
売上総利益	130,798	145,745
販売費及び一般管理費	80,898	86,397
営業利益	49,899	59,347
営業外収益		
受取利息	257	329
受取配当金	4,325	4,961
持分法による投資利益	8,267	14,145
その他	5,601	10,488
営業外収益合計	18,452	29,924
営業外費用		
支払利息	3,145	3,089
固定資産除却損	3,815	2,951
その他	5,109	3,673
営業外費用合計	12,070	9,714
経常利益	56,282	79,557
特別利益		
投資有価証券売却益	21,419	—
特別利益合計	21,419	—
税金等調整前四半期純利益	77,701	79,557
法人税等	19,494	16,920
四半期純利益	58,207	62,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,118	61,430

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	58,207	62,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,105	5,057
繰延ヘッジ損益	46	△135
為替換算調整勘定	△2,112	△7,033
退職給付に係る調整額	460	166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,000	△10,862
その他の包括利益合計	△24,710	△12,807
四半期包括利益	33,497	49,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,359	48,734
非支配株主に係る四半期包括利益	1,137	1,094

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「その他」が3,347百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347百万円増加しております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。



## 2. 参考資料

## ①連結業績(平成30年度 第1四半期実績および業績見通し)

(単位:億円)

	平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			増減			平成30年度 前回見通し (4月26日) 年間
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	
売上高	8,468	17,253	36,786	9,363	20,200		895	2,947		
鉄鋼事業	6,364	12,947	27,154	6,859	14,500		495	1,553		
エンジニアリング事業	723	1,602	3,913	868	1,900		145	298		
商社事業	4,651	9,162	19,079	5,121	10,500		470	1,338		
調整額	△ 3,270	△ 6,459	△ 13,361	△ 3,484	△ 6,700		△ 214	△ 241		
営業利益	498	965	2,466	593	1,170		95	205		
営業外損益	63	49	△ 303	202	180		139	131		
経常利益	562	1,014	2,163	795	1,350	2,600	233	336	437	2,200
鉄鋼事業	486	846	1,988	644	1,100	2,000	158	254	12	1,600
エンジニアリング事業	4	25	193	16	50	250	12	25	57	250
商社事業	83	162	330	101	185	350	18	23	20	330
調整額	△ 11	△ 20	△ 349	33	15	0	44	35	349	-
特別損益	214	193	△ 29	-	-	-	△ 214	△ 193	29	
税金等調整前当期純利益	777	1,207	2,133	795	1,350	2,600	18	143	467	
税金費用・非支配株主帰属損益	△ 205	△ 337	△ 687	△ 181	△ 400	△ 800	24	△ 63	△ 113	
親会社株主に帰属する 当期純利益	571	870	1,446	614	950	1,800	43	80	354	

## ②連結財務指標

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度上期 (2018年度上期)	増減
ROS	5.9%	6.7%	0.8%
ROA	5.2%	6.3%	1.1%
ROE	7.6%	9.6%	2.0%
EBITDA	3,888億円	2,260億円	-
借入金・社債等残高	13,309億円	13,600億円	291億円
自己資本	19,495億円	20,000億円	505億円
D/Eレシオ	58.1%	58.1%	0.0%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産、上期ROA: (経常利益 + 支払利息) × 2 / 総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本、上期ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益 × 2 / 自己資本

EBITDA : 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成28年6月30日	2,000	25	500
平成30年3月19日	3,000	25	750

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度 (単独)	712	698	1,410	723	714	1,437	2,846
(連結)	753	738	1,491	763	752	1,515	3,006
平成30年度 (単独)	710	720程度	1,430程度				
(連結)	751	760程度	1,510程度				

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	614	628	1,242	638	650	1,288	2,530
平成30年度	613	660程度	1,270程度				

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	42.1	44.2	43.2	45.1	45.9	45.5	44.4
平成30年度	42.4	47程度	45程度				

## ⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	111.5	110.9	111.2	112.6	109.7	111.2	111.2
平成30年度	108.1	110程度	109程度				

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	74.4	73.3	73.8	77.0	76.5	76.8	75.3
平成30年度	79.3	81程度	80程度				

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

(単位: 億円)

分野	平成29年度 上期実績	平成30年度 上期見通し	増減
環境	1,145	1,220	75
エネルギー	526	840	314
社会インフラ他	549	840	291
合計	2,222	2,900	678

## ⑨ 経常利益の増減内容

a. 平成30年度第1四半期実績、対平成29年度第1四半期実績比較 +233億円(562億円→795億円)

## 鉄鋼事業

コスト削減	+ 90	
数量・販価・原料	+ 350	
棚卸資産評価差等	△ 40	
<u>その他</u>	<u>△ 242</u>	金属等の副原料・資材物価上昇、償却費・廃却損増等
鉄鋼事業 計	+ 158	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 75

b. 平成30年度通期見通し、対平成29年度実績比較 +437億円 ( 2,163億円→2,600億円 )

## 鉄鋼事業

コスト削減	+ 200
数量・販価・原料	+ 900
金属・資材他	△ 500
製造実力強靱化費用	△ 300
棚卸資産評価差等	△ 180
<u>その他</u>	<u>△ 108</u>
鉄鋼事業 計	+ 12

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 425

c. 平成30年度通期見通し、対前回見通し比較 +400億円( 2,200億円→2,600億円 )

## 鉄鋼事業

数量・販価・原料	+ 500
棚卸資産評価差等	△ 100
<u>鉄鋼事業 計</u>	<u>+ 400</u>

以 上